

【桶川市】
校務 DX 計画
(令和 7 年 3 月策定)

1. 校務 DX の現状

本市の校務 DX においては、「桶川市立小・中学校における働き方改革基本方針」のもと、教職員の長時間勤務の縮減を図り、子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるため、学校の働き方改革やデータ連携、レジリエンスの観点から取り組んでいる。

令和 4 年度には、校務用パソコン及び統合型校務支援システム、ネットワークの更改を行い、学習系と校務系のネットワーク統合（論理的分離）や校務システムのクラウド化によって、1 台の端末で全ての校務ができる環境を構築した。

また、令和 5 年 1 月に「桶川市教育情報セキュリティポリシー」を策定し、クラウドサービスの利用や、クラウドへのデータ保管に際しての基準を明記した。

これらの取組の結果、令和 6 年 1 2 月の「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の実施結果では、「職員会議等の資料をクラウド上で共有し、ペーパーレス化」や、「宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点しているか」等に関して、「完全にデジタル化（ペーパーレス化）している」と回答した学校の割合が、全国平均を上回っており、従来までアナログで行ってきた業務について業務のデジタル化が進展している状況である。

2. 校務 DX における課題

（1）教職員の専門性を踏まえた総業務量の削減

前述の「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の実施結果においては、FAX を原則廃止している学校が約 27%、押印・署名を廃止している学校が約 18%、児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡を完全にデジタル化している学校が約 27%であったこと等、一部の業務においては、ツールや業務のデジタル化が進んでいない。

また、教育委員会においても、事務手続きのペーパーレス化が進んでいないことや、押印を求めている書類があること等について課題があり、教職員業務の精選と併せて、ICT の活用を図る等、学校における業務の改善についてより一層推進する必要がある。

（2）情報セキュリティ対策の推進

GIGA スクール構想や校務の情報化、働き方改革の推進を趣旨として、学校の ICT 環境が急速に整備された。また、児童生徒が日常的に ICT を活用し、学習活動等から生成される学習データの蓄積、連携等していることにより、学校や教育

委員会に必要とされる情報セキュリティが高度化・複雑化している。

このような状況において、学校の情報セキュリティを適切に確保するためには、情報セキュリティ対策の必要性と内容を全ての教職員等が十分に理解していることが必要不可欠であることから、「桶川市学校教育情報セキュリティポリシー」に規定された対策を遵守するとともに、研修等を通じて、学習系・校務系システムの理解や情報セキュリティに関する意識の醸成を図ることが課題である。

(3) 次期校務システムの在り方について

現在の校務システムにおいては、情報セキュリティを強化し、校務系・学習系ネットワークの統合やデータ連携を行っているが、セキュリティを強化したことに伴い、一時的にネットワークがつながりにくいことがあることや学習系と校務系のデータ連携が不十分であること等が課題である。これらを踏まえ、次期システム更改時には、ゼロトラストの考えに基づき、「パブリッククラウド型」のネットワーク構成やシステムについて、研究・検討が必要である。

3. 校務 DX の今後の計画

(1) クラウドサービス活用の拡充

- ・ Google Workspace 等におけるチャット及びファイルの共同編集等、非同期のコミュニケーション及び協働を推進する。
- ・ 保護者用の連絡ツールや自動採点ツール、生成 AI の活用等、多様なクラウドサービスに関する調査・研究を行い、導入や活用方法について検討する。

(2) 校務のデジタル化のさらなる推進

- ・ 学校の負担軽減の観点を踏まえ、市教育委員会から学校へ依頼する業務を削減するとともに市教育委員会からの通知及び学校の提出書類の電子化、学校への文書の削減と発出方法の統一化を図る。
- ・ 押印の廃止に伴い、現在、紙で保管している公募等について、電子化できる範囲を検討し、学校の負担軽減を図る。
- ・ オンラインによる会議や研修の開催や資料のペーパーレス化等に取り組む。

(3) 校務パソコン及び校務システム等の更新に向けた検討

- ・ 学校における ICT 活用を円滑に進め、個別最適な学びの実現とともに教職員の負担軽減に資する業務の効率化を図るため、教職員に校務パソコン及び校務システム、ICT 環境に対するアンケートを実施し、現在の環境に対する課題や、次期環境に向けた要望等を把握する。
- ・ 各種校務支援システム等に関する調査や研究を行う。
- ・ 教員アンケートから出た現在の課題や要望や、2 (3) の課題を踏まえたうえでネットワーク構成や次期システム等の整備方針を決定する。